

事務事業名		さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																																		
政策体系	政策名	0 5 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成23 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																																		
	施策名	1 9 地域活力を担う水産業の振興																																				
	基本事業名	0 3 漁業経営の安定化																																				
	根拠法令																																					
所 属	部課名	農林水産部 水産課		01 06 03 02 28																																		
	課長名	鈴木 満広																																				
	係 名	振興係	電話 27-3111																																			
	担当者	猪股大貴	内線 377																																			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・国の東日本大震災復興・復興支援事業。 ・東日本大震災大津波により被災したさけ・ます種苗生産施設において、早急に種苗の生産及び放流体制を回復させるため、漁業協同組合等が施設の復旧及び復興に要する費用に対して支援する補助事業。当該事業は、さけ・ます種苗生産施設等復旧支援事業とさけ・ます増殖施設機器等整備事業の2つの事業メニューがある。 ・当該補助事業は、事業主体に事業費の8/9以上(うち国2/3、県1/9、市1/9以上)を補助する。 ・事務の流れは概ね次のとおりである。 要望調査→県へ実施計画書の提出→実施主体へ補助金内示→県へ補助金申請→県と補助金交付契約の締結→実施主体へ補助金交付決定通知→事業実施(着手～完了)→実施主体からの請求に基づき補助金交付→県へ補助金交付請求																																						
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="6">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0	
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																																			
			都道府県支出金																																			
			地方債																																			
			その他																																			
			一般財源																																			
			事業費計(A)	0																																		
人件費	正規職員従事人数																																					
	延べ業務時間																																					
	人件費計(B)	0																																				
	トータルコスト(A)+(B)	0																																				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

盛川漁協1件(飼育池壁面への防食塗装)の事業に対して補助金を交付した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

予定なし。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

(直接の対象)

事業主体(さけ増殖事業を実施している漁業協同組合)

(間接の対象)

事業の対象となった増殖事業河川の数

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

さけ種苗の生産・放流体制を回復させる

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安定して漁業を営む。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 補助金交付件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 事業主体数(漁業協同組合数)	組合
キ 事業の対象となった河川の数	河川
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 事業主体によるさけ種苗放流数	千尾
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円	36,909	5,733	13,803	33,394	42,155	0
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	5,279	820	1,976	4,772	6,023	0
		事業費計（A）	千 円	42,188	6,553	15,779	38,166	48,178	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	80	20	60	40	20	10
		人件費計（B）	千 円	320	80	240	160	80	40
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	42,508	6,633	16,019	38,326	48,258	40
⑤活動指標		ア	件	4	1	3	2	1	0
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	組合	4	4	4	4	4	4
		キ	河川	4	4	4	4	4	4
		ク							
⑦成果指標		サ	千尾	25,200	23,500	24,300	24,140	23,500	-
		シ							
		ス							

事務事業ID	1562	事務事業名	さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業
--------	------	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成23年に発生した東日本大震災により、市内の水産関連施設の大部分が被災。これを機に平成23年度、事業が創設された。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
年々、復旧・復興が進み、事業の要望件数は減少している。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
さけは大船渡市をはじめとする岩手県沿岸市町村の水産重要魚種であり、東日本大震災による影響はかなり深刻で、その関連施設の復旧に当該事業は欠かせないとの意見が寄せられていた。しかし、震災から数年経過し、概ね、関連施設は復旧したものの、近年の大不漁により、種苗の確保に苦慮している現状である。また、議会等から放流数の増加を提言されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	この事業により、被災した種苗生産施設等が復旧し、さけの増殖事業が再開されることで、将来的に漁業経営の安定化に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	県の交付金交付要領で、事業実施主体に対して市が補助を行う場合に、市が嵩上げ補助(事業費の1/9以上)が必須であり、市が関与しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	この交付金事業は、国の実施要綱に実施主体、実施要件等が定められており、対象・意図を限定、追加することはできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	東日本大震災で被災した施設を復旧・復興整備するもので、年々、事業件数が減少することは仕方のないことである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	・当該事業は、市の嵩上げ補助が必須であり、市が事業を廃止・休止した場合、漁協等は事業を実施できなくなる。 ・事業の廃止・休止は、当市水産業の復旧・復興を遅らせることになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒	他にも震災復旧・復興関連の補助事業はあるが、補助対象が異なることから、統廃合・連携はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	事業費の削減は、漁協等の復旧・復興を遅らせ、市内水産業への影響が懸念される。 補助金以外の事業費については、極めて低額であり、事務事業執行上必要最低限の額であることから、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	国・県・市の補助金交付要綱に基づき行われる事務手続きであり、今以上の効率化は望めない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	事業費の1割は事業主体が負担しており、被災の現状を考えると、適正な負担と判断する。
公平性 評価			事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																															
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	現在は、ある程度の復旧が進み、事業の要望件数は年々減少している。今後は、これまで当該事業で整備した施設や設備の適正な管理が課題である。 また、近年の大不漁から、漁協では、施設は復旧したものの種苗の確保に苦慮している状況にあり、新たな課題も生じている。																				
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 当市の基幹産業である水産業の被災状況を見ると、水産業振興を図る上で当該事業は欠かせないものであることから、計画的に復旧・復興整備ができるよう漁協等と協議をしながら事業を進めていく。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																																	
計画的な復旧・復興を行うよう事業主体に指導していく必要がある。																																	

		(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	水産課	鈴木 満広

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																																
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																																
☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている																																
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																																
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																																
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																															
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	水産業の早期の復旧・復興を図る上で当該事業は必要不可欠であり、確実な成果をあげている。 県や漁協等と協議をしながら事業を進め、受益者の負担も適切である。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 放流数の増加を提言されており、関係漁協での検討協議が必要であるが、当面は、現状維持により継続して事業を実施する。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																												
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上																															
	維持		●	×																												
	低下		×	×																												

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項